

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

沼田町農業委員会会長 様

~~譲渡人（貸主）~~ 住 所 沼田町〇〇番地  
職 業 農業  
氏 名 〇〇 〇〇  
生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

~~譲受人（借主）~~ 住 所 沼田町××番地  
職 業 農業  
氏 名 ×× ××  
生年月日 平成××年××月××日  
国籍等

（在留資格又は特別永住者）  
※国籍等は所有権移転をする場合に記載すること

〔法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
業務の内容、名称及び代表者の氏名〕

農地（~~採草放牧地~~）について、~~所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定）~~の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所在	地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現況			権利者の氏名又は 名 称	権利の種類
沼田町 字〇〇	×番地1	田	田	3,000	〇〇 〇〇		
沼田町 字〇〇	×番地2	田	田	2,500	〇〇 〇〇		
田	5,500 m <sup>2</sup>	畑		m <sup>2</sup>	農地計	m <sup>2</sup>	採草放 牧 地 m <sup>2</sup>

## 2 権利を移転（設定）しようとする理由

(1) ~~譲渡人~~（貸主） 経営規模の縮小

(2) ~~譲受人~~（借主） 経営規模の拡大

## 3 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

契約の種類	土地引渡しの時期	対価、賃料等の額 [10アール当たりの額]	資金調達の方法	その他
賃借権	○年○月○日	55,000円 [10,000]		○年○月○日 より10年間

## 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

		農地面積 (㎡)			面積 (㎡)	採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
所有地	自作地	① 40,000	40,000	—	—	② —
	貸付地	—	—	—	—	—
非耕作地	所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		

		農地面積 (㎡)			面積 (㎡)	採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
使用収益権を有する土地	借入地	③				④
	貸付地					
非耕作地	所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	⑤ = ① + ③ 40,000	⑥ = ② + ④	⑤ + ⑥ 40,000
備考			

注1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。

2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載すること。

3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

## 5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

### (1) 作付(予定)作物及び作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物	水稻							
権利取得後の面積(㎡)	45,500							

### (2) 大農機具又は家畜

種類	トラクター	田植機	コンバイン	
数量				
確保しているもの <u>所有</u>	30PS1台	6条 1台		
<u>リース</u>			6条 1台	
導入予定のもの <u>所有</u>				
<u>リース</u> (資金繰りについて)				

### (3) 農作業に従事する者の状況

ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業歴 5年、農業技術修学歴 年、その他 ( )

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)

現在: 2人(農作業経験の状況: 30年以上の農作業経験あり)

増員予定: なし(農作業経験の状況: )

ウ 臨時雇用労働力 (年間延人数)

現在: 0 人 (農作業経験の状況)

増員予定: なし (農作業経験の状況)

エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

2 Km 車で3分

注1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、鶏等をいう。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

6 法人の構成員等の状況(農地法第3条第2項第2号関係)

権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ別紙に記載。

7 信託の引受け該当の有無(農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得 

有	無
---	---

注 該当するものを○で囲むこと。

8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(農地法第3条第2項第4号関係)

※権利を取得しようとするものが個人である場合のみ記載してください

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
×× ××	30	農業	本人	〇〇日	
×× △△	65	農業	父	〇〇日	
×× □□	60	農業	母	〇〇日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合には、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合には○を記載すること。

## 9 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第3条第2項第5号関係）

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（以下「賃借人等」という。）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転貸する場合）には、次の事項のうち該当するものにレ印を付すこと。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培することをいう。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
（表作の作付内容：                      、裏作の作付内容：                      ）
- 農地所有適格法人の常時従事者である構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

## 10 周辺地域との関係（農地法第3条第2項第6号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

- (1) 地域の水利調整への参加： 参加   不参加   該当なし
- (2) 農薬の使用状態： 農薬使用   減農薬   無農薬
- (3) 地域の共同防除活動への参加： 参加   不参加   該当なし
- (4) 遺伝子組換え作物の栽培予定： あり   なし
- (5) 5の作付（予定）作物の栽培： 連作   一部連作   輪作
- (6) (5)で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を回避する方法について記載すること。

〔 水稲作により連作障害はおきない。 〕

- (7) この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。

〔 水利調整や共同防除について地域農業者と連携を図るため、関係農事組合と調整済み 〕

**使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項**

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が現状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復すために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合は、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

**1 1 地域との役割分担の状況（農地法第3条第3項第2号関係）**

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

**1 2 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名、役職名及び住所並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第3条第3項第3号関係） ※権利を取得しようとするものが法人である場合のみ記載してください**

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) 住所

(4) その者の農業への従事状況

その法人が農業（労務管理、市場開拓等も含む。）を行う期間：

年 カ月

そのうちその者が当該事業に参画及び関与をしている期間：

年 カ月（直近の実績）

年 カ月（見込み）

そのうちその者が当該事業に参画及び関与をしている日数：

年 日（直近の実績）

年 日（見込み）

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の2は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 5 申請書は3部提出すること。ただし、申請人が2人を超える場合は、その超える人数に相当する数の申請書を加えること。
- 6 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は、別紙を添付すること。
- 7 申請の際には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書（1部）を提出するほか、必要書類一覧に記載された書類を提出すること。